

新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）

-環境モデル都市アクションプラン-

施策体系、基本対策と施策（案）

【施策の凡例】

赤 字：現行計画からの変更箇所

波下線：策定委員会及びアイデア・意見募集シートでのご意見等を反映させた箇所

1

施策体系（案）

視点	取り組み方針	関連する SDGs
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">環境・経済・社会の統合的向上による課題解決を目指す</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">SDGs・地域循環共生圏の考え方をふまえ、</p>	<p>1 田園環境の保全・持続的な利用</p>	
	<p>2 スマートエネルギーシティの構築</p>	
	<p>3 低炭素型交通への転換</p>	
	<p>4 低炭素型ライフスタイルへの転換</p>	
	<p>5 適応策の実践</p>	

基本対策	施策
<p>1-1 環境保全型農業と農業の低炭素化の推進</p> <p>1-2 田園資源の有効活用と交流促進</p> <p>1-3 田園環境の保全</p> <p>1-4 緑化の推進</p>	<p>(1)環境と人にやさしい農業の推進 (2)農業の低炭素化の推進 (3)生産性向上に向けたスマート農業の普及推進 (4)地域に密着した農業研究の推進</p> <p>(1)地産地消の推進 (2)地元産材の活用促進 (3)都市型グリーン・ツーリズムの推進 (4)新潟発わくわく教育ファームの推進</p> <p>(1)田園・里潟・里山などの自然環境の保全 (2)田園・里潟・里山などの生物多様性の保全 (3)豊かな自然環境を保全する環境活動の推進 (4)自然環境学習の推進</p> <p>(1)緑化の計画的推進 (2)森林の保全と活用 (3)身近な緑の確保</p>
<p>2-1 地域特性を活かした再エネ・省エネ・創エネ推進</p> <p>2-2 未利用エネルギーの活用の推進</p> <p>2-3 エネルギーマネジメントの推進</p> <p>2-4 環境と経済の好循環の推進</p>	<p>(1)再生可能エネルギー発電事業の推進 (2)地域の再エネ・省エネ・創エネの推進 (3)公共施設における再エネ・省エネ・創エネの拡大 (4)スマートエネルギー関連産業の育成と新たな技術の検討 (5)地域主導による地域循環共生圏の創造の推進</p> <p>(1)廃棄物エネルギーの利活用推進 (2)下水熱及び下水汚泥の利活用推進 (3)工場排熱利用の検討</p> <p>(1)エネルギーの「見える化」の推進 (2)地域エネルギーマネジメントシステムの構築推進 (3)ガスコージェネレーションの導入推進</p> <p>(1)環境技術・商品と環境金融・投資の推進 (2)脱炭素経営の取組の推進</p>
<p>3-1 コンパクトなまちづくりの推進</p> <p>3-2 公共交通と自転車・徒歩利用の促進</p> <p>3-3 モビリティの低炭素シフト</p>	<p>(1)コンパクトで暮らしやすい都市構造の構築 (2)暮らしやすい生活圏の実現</p> <p>(1)都心アクセスの強化と都心部での移動円滑化 (2)生活交通の確保維持・強化 (3)自転車利用環境の整備 (4)公共交通・自転車利用の啓発</p> <p>(1)低燃費車や次世代自動車の普及拡大 (2)エコドライブの拡大 (3)円滑な交通環境の整備 (4)モーダルシフトの推進</p>
<p>4-1 低炭素社会への人づくり</p> <p>4-2 資源循環型社会の構築</p> <p>4-3 シェアリングソサエティの構築</p> <p>4-4 市の率先行動の推進</p>	<p>(1)社会における環境学習の推進 (2)学校における環境教育の推進 (3)低炭素型ライフスタイルへの誘導 (4)環境に配慮した事業活動の推進</p> <p>(1)2Rの推進によるごみの減量の徹底とリサイクルの推進 (2)事業系ごみの排出抑制と資源化の推進</p> <p>(1)環境負荷低減のための交通・物流環境の整備 (2)都市機能の集約化と情報・エネルギーの共有化促進</p> <p>(1)市の率先行動の推進 (2)環境に配慮した事業者選定の推進</p>
<p>5-1 自然災害対策の推進</p> <p>5-2 熱中症・感染症対策の推進（ヒートアイランド対策）</p> <p>5-3 適応型農林水産業の推進</p> <p>5-4 地域のレジリエンスの強化</p>	<p>(1)豪雨等自然災害対策の推進 (2)市民の防災意識の高揚化促進 (3)迅速な災害情報等の発信</p> <p>(1)ヒートアイランド対策の推進 (2)熱中症対策の推進 (3)感染症対策の推進</p> <p>(1)高温対策の推進 (2)動物の感染症対策の推進 (3)多雨・強雨対策の推進 (4)渇水リスクへの対応</p> <p>(1)治水対策・浸水対策の強化促進 (2)田園の防災機能活用 (3)海岸浸食対策の推進 (4)土砂災害対策の強化 (5)災害に強いまちづくりの推進 (6)災害廃棄物や有害物質の対策の推進</p>

2

基本対策と施策（案）

1

田園環境の保全・持続的な利用

1 - 1 環境保全型農業と農業の低炭素化の推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 環境と人にやさしい農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 農業生産に由来する環境負荷を低減させるため、ICT等を活用した生産性向上の支援を行います。 ② 環境保全型農業や資源循環型農業、の新規取り組みや規模拡大に必要な支援を行います。 ③ 化学肥料や農薬の使用量の低減など環境にやさしい農業を実施する農業者の取り組みを支援します。 	農林政策課	農業法人、農業者、新潟市	<p>生産性向上の支援件数</p> <p>エコファーマー累積新規認定件数(認定件数)</p>
(2) 農業の低炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 営農発電（ソーラーシェアリング）等農業関係施設への再生可能エネルギーの導入を推進します。 ② もみ殻の農業施設へのエネルギー活用や稲わらの堆肥化など、農業資源の循環システムの構築を推進します。 ③ 近隣市と連携した農業系廃棄物の活用を推進します。 	農林政策課 農村整備・水産課 環境政策課	農業法人、農業者、土地改良区、新潟市	農業等で使用する化石燃料（重油等）の削減量
(3) 生産性向上に向けたスマート農業の普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 国家戦略特区において、「新たな技術を活用した革新的農業」を展開します。 ② スマート農業の効果・効用を検証するとともに、スマート農業を理解し、国内最先端の機器（スマート農機、ドローン、自動給水栓、水田センサ、営農管理システム等）を使いこなせる人材育成を図ります。 ③ スマート農業の普及推進を図ることで、生産性の高い農業経営に繋げ、持続可能な農業を実現します。 	ニューフードバレー特区課	関連事業者、農業者、民間企業等、新潟市	-
(4) 地域に密着した農業研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 農業活性化研究センターを核とした、環境保全型農業の推進と地域に密着した農業研究・技術指導により農家を支援します。 ② 農薬や化学肥料を使わない自然農法を調査します。 	農林政策課 農業活性化研究センター	農業法人、農業者、新潟市	-

1 - 2 田園資源の有効活用と交流促進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 地産地消の推進	<p>①フードマイレージの低減に寄与する地産地消を推進します。</p> <p>②地産地消推進に積極的に取り組む小売店や飲食店等を「地産地消推進の店」に認定し、その取り組みを広く周知、情報発信・PRします。</p> <p>③学校給食でよく使用する野菜等の入荷および価格予測を学校栄養士や学校給食食材納入業者、社員食堂等へ情報提供します。</p>	食と花の推進課	事業者、新潟市	-
(2) 地元産材の活用促進	<p>①輸送に係るエネルギー消費量の抑制に資する地元産材活用を推進します。</p> <p>②温室効果ガスの吸収源である森林の保全促進のため、地元林業を活性化し、森林整備を促進します。</p> <p>③県と連携して地元産材のPRを行い、林業を支援します。</p> <p>④市施設の建設にあたっては、地元産材・間伐材を積極的に利用します。</p>	農林政策課 環境政策課	林業関係者、新潟県、新潟市	-
(3) 都市型グリーン・ツーリズムの推進	<p>①本市の恵まれた農業環境や自然を活用する体験受入団体を支援します。</p> <p>②生産者と消費者の交流による互恵の推進を図ります。</p>	食と花の推進課	農業者、新潟市	
(4) 新潟発わくわく教育ファームの推進	<p>①学習と農業体験を結びつけた農業体験学習プログラム（アグリ・スタディ・プログラム）を推進し、公立教育ファーム「アグリパーク」等を活用して、全小学校の農業体験学習を実施します。</p> <p>②生産者と消費者の交流により地域の中で取り組まれてきた学校教育田や生産現場での農業体験活動をより充実させます。</p> <p>③野菜くずと微生物を使った土を活用して野菜づくりを行う等、保育園や幼稚園での環境・食育・農業体験を併せた取り組みを推進します。</p>	食と花の推進課	農業者、学校、保育園・幼稚園、新潟市	

1 - 3 田園環境の保全

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 田園・里 潟・里山など の自然環境の 保全	<p>①資源の過度な利用を抑制するとともに、人の手が加わらないことによる荒廃を防止し、田園や里潟・里山などの自然の恵みを持続的に享受できる環境づくりを推進します。</p> <p>②新潟市の鳥「ハクチョウ」やラムサール条約に関する情報など本市の恵まれた自然環境に関する啓発や情報発信を行います。</p>	環境政策課	地域住民、市民団体、事業者、新潟市	－
(2) 田園・里 潟・里山など の生物多様性 の保全	<p>①多種多様な動植物が生息・生育する田園、里潟、里山において、将来にわたって生息・生育し続けることができるよう各種モニタリング調査を行います。</p> <p>②田園・里潟・里山などをひとつにつながった生物の生息生育空間とし、希少種の保全や外来生物の駆除などに努めます。</p> <p>③新潟の生きものたちの情報や自然情報、自然に関するイベント等、「にいがた生きものファンクラブ」による情報発信を行います。</p> <p>④生物が移動しやすい水路の設置や農道の路側帯への線的な緑地の確保、冬みず田んぼの実施など、生物多様性に配慮した農地整備を進めます。</p>	環境政策課 農村整備・水産課	地域住民、市民団体、事業者、新潟市	－
(3) 豊かな自然環境を保全する環境活動の推進	<p>①新潟市生物多様性地域計画の長期目標のもと、市民・地域コミュニティ・市民団体・事業者・教育機関・行政それぞれが主体となった協働による生物多様性保全活動を進め、地域の自主的な活動を支援します。</p> <p>②「里潟」でのクリーンアップ活動、ヨシ刈り、潟普請（かたふしん）など、協働での自然環境保全の取り組みを推進します。</p>	環境政策課	地域住民、自治会、新潟市	－
(4) 自然環境学習の推進	<p>①「佐潟・水鳥湿地センター」や水の駅「ビュー福島潟」など拠点施設での子ども体験学習を推進します。</p> <p>②里山や里潟をフィールドとした自然体験活動を推進します。</p>	環境政策課	地域住民、自治会、新潟市	－

1 - 4 緑化の推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 緑化の計画的推進	①市内全域の緑の保全・創造を推進する「新潟市みどりの基本計画」に基づき本市の緑化を総合的、計画的に推進していきます。	公園水辺課	新潟市	－
(2) 森林の保全と活用	①森林整備計画に基づき、森林の有する多面的機能を総合的・計画的に推進していきます。 ②環境保全機能や保健・休養機能を持つ、にいつ丘陵及び角田山・多宝山及び海岸林等「都市近郊林」を各々保全活用基本計画に基づき、一層の利用促進に努めていきます。 ③海岸保安林等への防除対策等を実施し、松くい虫やナラ枯れ等の被害から守ります。 ④市民ボランティア団体などの海岸保安林・里山の手入れ活動に対し支援を行い、守り人活動の「輪」を広げていきます。	農林政策課 環境政策課	市民団体、新潟市	－
(3) 身近な緑の確保	①市民と次世代を担う子どもたちにやすらぎと潤いを与える公園や緑地の整備を進めます。 ②公共施設における積極的な緑化を推進します。 ③緑地協定地区における民有地緑化の支援を推進します。 ④公園など公共施設で緑化活動を行う団体を支援します。 ⑤民有の樹木・樹林を保存樹・保存樹林として指定します。	公園水辺課	市民、事業者、新潟市	－

2

スマートエネルギーシティの構築

2-1 地域特性を活かした再エネ・省エネ・創エネの推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 再生可能エネルギー発電事業の推進	①太陽光、風力発電事業等の再生可能エネルギー発電事業を推進します。 ②地域金融機関によるESG融資等の拡大に向けた取り組みを推進します。	環境政策課	事業者、地域金融機関、新潟市	太陽光発電設備出力（メガワット1,000kW以上） 風力発電設備出力（風力発電事業）
(2) 地域の再エネ・省エネ・創エネの推進	①住宅の断熱化や省エネ機器等の設置、太陽光発電や蓄電池等の導入等、省エネ性能の高い住宅やZEHについて、ハウスメーカーや工務店等と協力して普及啓発を図ります。 ②省エネ診断やエコチューニング、ZEB等事業所の再エネ化・省エネ化に向けた情報提供を行います。	住環境政策課 環境政策課	市民、事業者、ハウスメーカー・工務店、新潟市	地域の再生可能エネルギー導入量 （※地域新電力から入手可能な場合） 特定事業所1事業所当たりの温室効果ガス排出量
(3) 公共施設における再エネ・省エネ・創エネの拡大	①学校等防災拠点に、太陽光発電システムと蓄電池を合わせて整備し、通常時のピークカット対策や停電時の非常電源対策として活用します。 ②非常用電源となりうる電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）の導入を促進し、太陽光発電や蓄電池と連携させた防災型電力供給システムの構築を図ります。 ③再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、公共施設のLED照明の導入を推進します。 ④防災機能を維持しつつ、太陽光発電の余剰電力の有効活用、設備管理の効率化、蓄電池の長寿命化が期待できる仮想発電所（バーチャルパワープラント：VPP）技術の活用を検討します。	環境政策課	新潟市	太陽光発電設備発電量（公共施設） EV、PHV、FCV導入台数 LED照明（公共用）設置基数 事業の進捗
(4) スマートエネルギー関連産業の育成と新たな技術の検討	①今後成長が見込まれる市内のスマートエネルギー関連産業などの成長産業を育成・支援します。 ②事業者との連携協定に基づき、再生可能エネルギーや省エネルギー、創	環境政策課	事業者、県、新潟市	事業の進捗

	<p>エネルギー等の導入・活用等に関する技術の検討を推進します。</p> <p>③県、事業者と連携し、水素エネルギーの活用を推進します。</p>			
(5) 地域主導による地域循環共生圏の創造の推進	<p>①市民、NPO及び事業者等の主体的な発想や資金を活用し、地域主導で再生可能エネルギー・省エネルギーの普及を進める仕組みづくりを支援します。</p> <p>②地元企業で構成する「地域プラットフォーム」を核として、新たな環境ビジネスモデルの形成や、資金調達スキームの構築を図り、地域内での資金還流の増加を環境・経済・社会における地域課題の同時解決を目指します。</p>	環境政策課	市民、NPO、事業者、地域金融機関、新潟市	

2-2 未利用エネルギーの活用の推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 廃棄物エネルギーの利活用推進	<p>①ごみの焼却により発生する熱エネルギーを余熱利用施設へ有効利用し、廃棄物処理施設内で発電した電力を施設内で活用します。</p> <p>②廃棄物処理施設の余剰電力を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。</p>	循環社会推進課 環境政策課	事業者、新潟市	<p>廃棄物発電量</p> <p>電力供給量・排出係数</p>
(2) 下水熱及び下水汚泥の利活用推進	<p>①下水処理場の汚泥処理過程で発生するメタンガスによる発電を行います。</p> <p>②刈草を下水汚泥と混合消化させ、メタンガスの発電量の増加を図ります。</p> <p>③下水熱による融雪や空調利用について、民間事業者への利用拡大に向け検討を行います。</p>	下水道計画課	事業者、新潟市	

2-3 エネルギーマネジメントの推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) エネルギーの「見える化」の推進	<p>①公共施設等において、<u>デマンド監視装置やデマンドコントロールシステム等エネルギー使用量の監視装置を設置します。</u></p> <p>②家庭、ビル、工場において効率的なエネルギーマネジメントが実施されるよう、HEMS、BEMS、FEMSの普及啓発を推進します。</p>	環境政策課	事業者、市民、新潟市	-
(2) 地域エネルギーマネジメントシステムの構築推進	<p>①事業者と連携し、まちづくりと一体となった低炭素な地域エネルギーの拡大を推進するとともに、分散型エネルギーシステムの構築を図ります。</p> <p>②開発地域での地域エネルギーマネジメントシステムの導入促進に向けた方策の検討を行います。</p>	環境政策課	事業者、新潟市	事業の進捗
(3) ガスコージェネレーションの導入推進	<p>①ガスコージェネレーションの導入を推進することで、<u>県内で産出される天然ガスを利用したエネルギーの地産地消を図ります。</u></p> <p>②地域エネルギーマネジメントシステムの構築のため、再生可能エネルギー発電の調整電源、停電時の非常電源のひとつとして、ガスコージェネレーションの活用を検討します。</p>	環境政策課	事業者、新潟市	-

2-4 環境と経済の好循環の推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 環境技術・商品と環境金融・投資の推進	<p>①金融機関とも連携し、中小企業等の省エネ設備・機器入替による業務効率化及び省エネに対する意識向上を図ります。</p> <p>②市内中小企業者の機械及び装置の設置による生産性向上及び省エネ化を図る設備投資を支援します。</p> <p>③AI や IoT など先端技術を活用し、生産性の向上や革新的なサービス・製品による付加価値向上などを目指す民間企業を支援します。</p>	環境政策課 企業誘致課		
(2) 脱炭素経営の取組の推進	<p>①中小企業等を対象に、環境経営等に関する研修・勉強会・講座開催等による情報発信や共有を進めます。</p> <p>②日本国内で取引先も含めたサプライチェーン全体で脱炭素化への取組が加速化する中で、市内中小企業の脱炭素化に向けた取組を推進します。</p> <p>(RE100、SBT の推進等)</p>	環境政策課		

3

低炭素型交通への転換

3-1 コンパクトなまちづくりの推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) コンパクトで暮らしやすい都市構造の構築	<p>①「新潟市都市計画基本方針」、「新潟市立地適正化計画」に基づく適正な土地利用の誘導を図ることで、新潟らしいコンパクトなまち「田園に包まれた多核連携型都市」の実現を目指します。</p> <p>②「にいがた都市交通プラン」に基づき、コンパクト・プラス・ネットワークを基本とする公共交通政策を推進していきます。</p>	都市計画課 都市交通政策課	関係機関、事業者、新潟市	—
(2) 暮らしやすい生活圏の実現	<p>①新潟駅から古町地区を結ぶ都心軸において都市機能の向上による中心市街地の再構築など、「新潟都心の都市デザイン」の具現化を推進します。</p> <p>②地域（各区）の特性を活かした拠点づくりを進めるとともに、まちなかの生活サービス機能を充実させ、公共施設も適正に配置していきます。</p> <p>③空き家や空き店舗などの既存の建築ストックを活用し、住宅地や商店街の維持・活性化を図ります。</p> <p>④多様なライフスタイルに対応した暮らしが選択できる環境をつくり、移住・定住を促進します。</p>	都市計画課	関係機関、事業者、新潟市	

3-2 公共交通と自転車・徒歩利用の促進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 都心アクセスの強化と都心部での移動円滑化	<p>①都市方面を結ぶ公共交通のサービスをより強化し、自家用車からの転換を促進します。</p> <p>②都市方面を結ぶ幹線的な交通としての鉄道・バス及び、それにアクセスする交通としてバス・タクシー・自転車間の役割分担を図り、各交通手段間の結節強化を図ります。</p> <p>③商業施設の駐車場の活用など事業者との連携等によるパーク&ライドを推進します。</p> <p>④まちなかの通過交通を抑制し、公共交通や歩行者自転車通行空間の確保等道路空間を再構築・利活用するこ</p>	都市交通政策課	交通事業者、事業者、新潟市	<p>鉄道・バス・タクシー分担率</p> <p>まちなかへの総トリップ数</p>

	とで、多様な交通手段による回遊性を向上させます。			
(2) 生活交通の確保維持・強化	<p>①多様なライフステージ等のニーズや需要に応じた乗合タクシーや自転車、自家用車等を含めた適切な交通手段を活用します。</p> <p>②地域のニーズに応じた交通サービスを効率的に提供するため、住民バス制度等地域主導による計画づくりや運営を推進します。</p>	都市交通政策課	交通事業者、市民、地域交通団体、新潟市	区バス・住民バス利用者数
(3) 自転車利用環境の整備	<p>①「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車利用環境の整備を推進します。</p> <p>②自転車通行帯の整備を推進し、自転車が安全に快適に走行できる連続した走行空間のネットワーク形成を図ります。</p> <p>③既設の駐輪場の利用効率向上を図るとともに、歩行者の安心・安全や自転車利用者ニーズを踏まえた駐輪場を整備します。</p> <p>④撤去自転車や長期放置自転車をリサイクルし、レンタサイクル等に活用します。</p> <p>⑤IoT を活用した利便性の高いシェアサイクルシステムの検討を行います。</p>	土木総務課 都市交通政策課	事業者、市民、新潟市	自転車分担率
(4) <u>公共交通・自転車利用の啓発</u>	<p>①自家用車から公共交通機関、徒歩・自転車利用への利用転換を促進するため、イベント時等を活用し、啓発活動を実施します。</p> <p>②エコモビリティライフ推進運動の展開や、ノーマイカーデーの設定等モビリティ・マネジメントの普及啓発により、通勤時の公共交通や徒歩・自転車利用を促進します。</p> <p>③交通事業者等と連携し、教室や出前授業等を実施します。</p>	都市交通政策課 環境政策課 他関係各課	交通事業者、事業者、市民、新潟市	「自家用車に頼らなければ移動しにくい」と感じる市民の割合

3-3 モビリティの低炭素シフト

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 低燃費車や次世代自動車の普及拡大	<p>① 公用車への低燃費車・次世代自動車の導入を推進します。</p> <p>② <u>県や民間事業者等と連携しながら、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の充電インフラ設備の維持管理を行うとともに、啓発展示などにより燃料電池自動車（FCV）の普及を推進します。</u></p> <p>③ <u>省エネ効果や災害用電源としての活用も含めて普及啓発を行い、低燃費車・次世代自動車への転換を促進します。</u></p>	環境政策課	事業者、新潟県、市民、新潟市	EV、PHV、FCV 導入台数
(2) エコドライブの拡大	<p>① 民間団体等と連携した街頭キャンペーンやエコドライブ講習、体験イベントなどにより、エコドライブの普及啓発を推進します。</p> <p>② 加減速の少ない運転や車間距離の確保といったエコドライブは、二酸化炭素の削減だけでなく、交通安全にもつながるため、環境保全と交通事故の少ない社会を目指して取り組みを進めます。</p>	環境政策課	市民、事業者、民間団体、新潟市	エコドライブ 実施率 <u>エコモビリティ推進運動によるCO₂削減量</u>
(3) 円滑な交通環境の整備	① <u>公共交通・歩行者・自転車を優先したまちづくりや歩行者・自転車空間の連続性の確保、円滑な交通規制等により、快適かつスムーズに移動できる環境整備を進めます。</u>	都市交通政策課 他関係各課	国、県、新潟市	—
(4) モーダルシフトの推進	<p>① 鉄道、トラック、船舶、航空輸送の最適な組み合わせによる輸送の効率化と環境負荷の少ない輸送の両立を図ります。</p> <p>② 日本海側拠点港である新潟港からの輸出コンテナ貨物へのシフトを荷主へのポートセールスにより促進することで、陸送距離を短縮し、環境負荷の削減を図ります。</p> <p>③ 中長期的には、海上輸送と環境負荷の少ない陸上輸送を組み合わせた国際複合一貫輸送に対応した輸送システムの構築を推進します。</p>	環境政策課 港湾空港課	事業者、県、新潟市	—

4

低炭素型ライフスタイルへの転換

4-1 低炭素社会への人づくり

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 社会における環境学習の推進	<p>①省エネルギーやエコライフに関する対話を行う講師を派遣し、低炭素なライフスタイルへの理解を深めます。</p> <p>②市民活動の情報提供や研修の充実を図り、市民団体等による取り組みを支援します。</p> <p>③市報や、HP・SNSなど各種媒体を通して環境にやさしい生活に関する情報を発信します。</p> <p>④家電製品の省エネ対策や省エネ家電への買い替えの効果、スマートメーターの活用等について情報発信を行います。</p> <p>⑤公開講座や環境配慮事例の公開、ワークショップや環境フォーラム等の環境学習プログラムを実施します。</p>	環境政策課	事業者、NPO、市民、新潟市	<u>省エネ取り組み支援のアンケート結果に基づく CO₂ 削減量</u>
(2) 学校における環境教育の推進	<p>①環境教育副読本の配布による支援や、環境教育に積極的に取り組む小学校を、ESD環境学習モデル校に指定し支援を行います。</p> <p>②フードマイレージを食育教育の中心においた授業や、地場産材料を利用し食材を無駄にせずエネルギーを上手に使った調理実習等の実施の支援を行います。</p> <p>③学校での省エネ・3R・低炭素活動の取り組み推進のためのプログラム開発等を行い、行動の習慣化を推進します。</p>	環境政策課	事業者、市民団体、NPO、市民、学校、新潟市	—
(3) 低炭素型ライフスタイルへの誘導	<p>①脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発を行い、賛同登録の拡大を図ります。</p>	環境政策課	市民、市民団体、事業者、新潟市	
(4) 環境に配慮した事業活動の推進	<p>①事業者に対し、環境配慮の取り組みを効果的・効率的に行う環境マネジメントシステム（EMS）を普及・啓発します。</p> <p>②事業者の省エネ・低炭素活動認定制度を設立し、優良事業者等の表彰や優良事例の水平展開により取り組みの普及啓発を図ります。</p>	都市交通政策課 環境政策課	事業者、市民団体、新潟市	

4-2 資源循環型社会の構築

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 2 R の推進によるごみの減量の徹底とリサイクルの推進	<p>① 分かりやすい分別情報の提供により、可能な限りごみを減量し資源物の分別徹底を進めます。</p> <p>② マイバッグ運動やマイボトルキャンペーンといったリデュースの推進、古布・古着の拠点回収やリユース食器の普及などを通じたリユースの推進を進めます。</p> <p>③ 学校給食残さの飼料化・堆肥化や生ごみの堆肥化を進めるとともに、枝葉・草・籾殻などの利活用を推進します。</p> <p>④ 家庭の生ごみの堆肥化の推進や乾燥生ごみの拠点回収等により家庭系ごみの減量に努めます。</p> <p>⑤ 市内の飲食店等事業者と連携した食品ロス削減の取組促進や、市民への意識啓発を図ります。</p> <p>⑥ 資源物の拠点回収場所の周知徹底と回収量等に応じた回収場所の検討を行います。</p>	循環社会推進課 廃棄物対策課	市民、NPO、リサイクル業者、小売業者、新潟市	廃プラスチック焼却量（廃プラ減少量）
(2) 事業系ごみの排出抑制と資源化の推進	<p>① ごみの減量や資源化に積極的に取り組む事業者を評価して表彰する3R優良事業者評価制度により認定された事業者の取り組みを、他の事業者にも波及するように様々な媒体を活用して周知を行います。</p> <p>② 排出事業者が事業系ごみの分別と資源化に取り組むことができるようガイドラインを見直し、普及に努めます。また、展開検査・訪問指導等により資源物の搬入規制を実施することで実効性を確保します。</p>	循環社会推進課	排出事業者、廃棄物収集運搬・処理業者、新潟市	

4-3 シェアリングソサエティの構築

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 環境負荷低減のための交通・物流環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ①カーシェアリングや駐車場シェアリングの普及を促進します。 ②自転車活用を推進のため、シェアサイクル・コミュニティサイクルの活用を図ります。 ③シェアリングサービス（倉庫、トラック、ドライバー）による物流の効率化、モーダルシフトを推進します。 	環境政策課 都市交通政策課	事業者、新潟市	
(2) 都市機能の集約化と情報・エネルギーの共有化促進	<ul style="list-style-type: none"> ①シェアオフィスやコワーキング、シェアハウス等の普及促進を図るとともに、クラウドコンピューティングなどICT等の活用により、都市機能が集約されたコンパクトなまちづくりと情報・エネルギーの共有化、地域の活性化に取り組みます。 ②空き家等を活用したシェアリングスペースの情報提供を行います。 		事業者、市民	

4-4 市の率先行動の推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 市の率先行動の推進	①「新潟市地球温暖化対策実行計画(第5期市役所率先実行版)」に基づき、『エネルギー起源 CO ₂ 排出量を2030年度までに2013年度比で40%削減する』を目標に、市役所の事務事業からの温室効果ガス排出量の削減を推進します。	環境政策課	新潟市	市の事務事業からの温室効果ガス排出量
(2) 環境に配慮した事業者選定の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設への再生可能エネルギー由来の電力調達を推進します。 ②環境配慮型入札の適用について検討を行います。 	環境政策課	新潟市	

5

適応策の実践

5-1 自然災害対策の推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 豪雨等自然災害対策の推進	<p>①集中豪雨等による雨水災害時にも既存施設の能力を最大限確保し、被害を最小限に抑えます。</p> <p>②ポンプ場や雨水貯留管などの施設整備と併せ、自助・共助対策への支援を行い、ハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策を進めます。</p> <p>③公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入により防災拠点としての能力向上を図ります。</p>	下水道計画課 環境政策課	新潟市	浸水対策率
(2) 市民の防災意識の高揚化促進	<p>①津波、洪水、浸水、道路冠水、土砂災害、ため池、液状化、なだれ等ハザード毎のハザードマップを有効活用してもらうよう市民啓発を強化し、地域が抱えるリスクの把握や迅速で的確な避難行動に結びつけます。</p> <p>②市内学校区ごとに作成した総合ハザードマップや市内小学校区ごとの地区別防災カルテの周知・徹底を推進します。</p>	防災課 土木総務課 下水道計画課	市民、事業者、新潟市	
(3) 迅速な災害情報等の発信	<p>①避難情報発令基準の見直しや一元的に情報配信するシステムの整備・運用を行うとともに、災害時情報システムの整備を進めます。</p>	危機対策課	新潟市	

5-2 熱中症・感染症対策の推進（ヒートアイランド対策）

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) ヒートアイランド対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①市街地における遮熱性舗装や透水性舗装の整備を進めます。 ②公共施設における積極的な緑化を推進します。 ③都市において限られた空間を緑で覆う、敷地内緑化、屋上・壁面緑化、グリーンカーテンを推進します。 ④交通体系の改善により交通渋滞の緩和や効率的な流通を促し、自動車排熱の低減を図ります。 ⑤夏場の空調の運転効率化等の取り組みを推進し、ビル等からの人工排熱抑制に努めます。 	公園水辺課 都市交通政策課 環境政策課	市民、事業者、新潟市	-
(2) 熱中症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①公共施設や体育施設等において熱中症予防運動指数・暑さ指数（WBGT）及び予防・対処法などの注意喚起ポスター等の掲示や施設利用者への声掛けにより、熱中症予防の周知・啓発を図ります。 ②小中学校施設や体育施設における冷房・エアコン設備の設置、屋外施設でのミスト噴霧器や屋内施設での大型扇風機の設置を進めます。 ③にいがた防災メール等により、気象情報の提供・注意喚起を行うとともに、熱中症の発生状況などを市HPに掲載を行います。 ④外出時に休憩等ができるクールシェアスポットの情報等を収集し、周知を図るとともに、木陰の創出やバス停等への屋根の設置を進めます。 	保健管理課 消防局総務課 スポーツ振興課 危機対策課 環境政策課	新潟市	
(3) 感染症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①感染症に関して市HPや市報等に掲載し、市民への注意喚起を図ります。 ②感染症事象発生時においては、医療機関等の関係機関への情報提供を行うなど、連携体制を整備します。 ③デング熱等の感染症リスクに関する情報発信を行い、感染症の発生予防、及びまん延の防止に努めます。 ④蚊駆除対策に関する情報発信を行います。 ⑤蚊が媒介する感染症の発生を抑制するため、自治会・町内会等が行う駆除対策を支援します。 	保健管理課 環境衛生課	新潟市	

5-3 適応型農林水産業の推進

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 高温対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①高温により生育障害や品質・収穫の低下、栽培適地の変化等の影響を回避・軽減するため、高温耐性品種等の開発導入など適応策の生産現場への普及・連携を図ります。 ②施肥管理・水管理の徹底を促進するとともに、高温条件に適応する育種素材の開発、栽培管理技術の開発・普及を図ります。 ③温暖化による影響等のモニタリングや病害虫の発生状況の調査等を行い、適時適切な病害虫防除、情報提供を行います。 ④通気性の高い作業着や熱中症計の活用等の周知・指導により農林漁業従事者の熱中症対策を行います。 	農林政策課	新潟市	
(2) 動物の感染症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①鳥インフルエンザ等動物感染症、伝染性疾病の対策を関係機関と連携しながら対応します。 	農林政策課 環境政策課	新潟県、新潟市	
(3) 多雨・強雨対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①排水機場や排水路等の整備により、農地の湛水被害等の防止の推進、排水対策の徹底を図ります。 ②耐候性ハウスの導入等気候変動に対応した施設等の導入を促進します。 	農林政策課	新潟市	
(4) 渇水リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ①効率的な農業用水の確保・利活用等を促進し、渇水リスクに備えます。 ②地下水の保全や利用のためのルール検討など地下水マネジメントに取組みます。 ③渇水対応タイムラインの作成等発生リスクに関する情報共有を行います。 	農林政策課	新潟市	

5-4 地域のレジリエンスの強化

施策	取り組み	担当部署	実施主体	指標
(1) 治水対策・浸水対策の強化促進	<ul style="list-style-type: none"> ①洪水予報河川、水位周知河川の河川管理者と協議し、タイムラインを策定し、庁内での共有を図ります。 ②やすらぎ堤の整備や信濃川、阿賀野川の河道掘削、大河津分水路の抜本的改修及び中ノ口川の改修など、治水対策が着実に推進されるよう河川管理者（国・県）へ治水対策の推進を要望します。 ③浸水対策施設の整備を進めます。 	危機対策課 土木総務課 下水道計画課 水道局浄水課	国、県、新潟市	

	<p>④雨水流出を抑制するため、雨水浸透枡、貯留タンク設置への助成を行います。</p> <p>⑤逆潮流の発生時においては、塩水遡上状況の情報提供を行い、信濃川河川下流事務所、亀田郷土地改良区等と連携して対応します。</p>			
(2) 田園の防災機能活用	<p>①集中豪雨による浸水被害を軽減するため、田んぼの貯水機能を活用した「田んぼダム」の維持・増進等防災機能を強化します。</p> <p>②地域コミュニティと連携し、農地や農道・水路の維持管理を協働で行うことで、農地の荒廃を防ぎ、農業・農村がもつ多面的機能を発揮させます。</p>	農村整備・水産課 下水道計画課	地域コミュニティ、農業者、新潟市	
(3) 海岸浸食対策の推進	①新潟海岸の海岸浸食対策として海岸保全施設の整備が着実に推進されるよう、海岸管理者（国・県）へ要望します。	土木総務課	国、県、新潟市	
(4) 土砂災害対策の強化	<p>①避難情報発令基準の見直しや土砂災害ハザードマップの作成・周知等により、避難体制・地域防災力を強化します。</p> <p>②土砂災害警戒区域へのパトロールを行うとともに、県へ土砂災害対策の推進を要望します。</p> <p>③山地災害の発生頻度の増加、激甚化の恐れを鑑み、山地災害防止キャンペーンを実施してリスクの回避に努めます。</p>	危機対策課 防災課 土木総務課	県、新潟市	
(5) 災害に強いまちづくりの推進	<p>①地震・津波や豪雨などの災害時に市民の生命を守るため、道路、橋りょう、上下水道、公園、建物の耐震化など、災害に強い都市基盤を整備し、都市防災機能の強化を図ります。</p> <p>②大災害発生時に、本市が救援拠点として機能できるよう、平時の利用も勘案しながら交通インフラの強化を進めます。さらに、救援・支援体制の整備や他自治体との連携を強化し、国土強靱化を図るための災害に強い基盤を整備します。</p> <p>③発生時に市民一人ひとりが適切な行動がとれるよう、要配慮者避難確保計画の策定や総合ハザードマップの作成・配布等により、避難体制・地域防災力を強化します。</p>	危機対策課 防災課 都市計画課 他関係各課	新潟市	
(6) 災害廃棄物や有害物質の対策の推進	<p>①災害廃棄物発生量の推計や仮置き場の選定、選別・処理の方法等を定めた「災害廃棄物処理計画」に基づいた対策に努めます。</p> <p>②有害物質を取り扱う事業所を把握するとともに、あらかじめ災害時における流出防止対策を講じるよう指導するなど、適正な処理体制の整備に努めます。</p>	防災課 循環社会推進課 廃棄物対策課	新潟市	